

施策評価シート (平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成28年 06月 22日

施策 No.	28	施策名	防災対策の充実強化
主管課名	安全安心課	電話番号	0285-83-8396
関係課名	いきいき高齢課 社会福祉課 商工観光課 建設課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度見込
人口	人	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	80,590	80,200

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命、身体及び財産を各種災害から守る。 ・災害発生時の被害を最小限に抑える。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意向調査による結果 ・消防統計の年データで把握(暦年) ・生命財産を災害から守ることについての成果指標は、地震・火災による死傷者数・損害額を用いる。 ・被害を最小限に抑えることについての成果指標は、自然災害の被害は少ないことから、火災時の隣家への類焼件数を用いる。 								
成果指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度基本計画目標値
自然災害からの安全性が高いと思っている市民の割合	%	91.5	69.9	71.3	67.9	71.7	75.8	77.4	80.0
災害に対して備蓄品を備えている市民の割合	%	—	—	—	—	55.8	53.7	50.2	65.0
火災件数	件	65	48	33	58	49	41	48	40
火災時の隣家への類焼件数	件	5	3	2	4	4	3	5	—
地震、火災による死傷者数	人	7(死亡2)	5(死亡3)	6(死亡0)	8(死亡2)	5(死亡0)	0(死亡0)	6(死亡0)	0
地震、火災による損害額	千円	134,337	55,119	23,708	98,622	98,559	192,607	101,863	78,800

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、「自助」「共助」の理念に基づき、防災意識の高揚に努め、非常時に備える。また、自主防災組織の活動や防災訓練等に積極的に参加し、災害発生時には、各防災機関が行う防災活動に連携、協力する。 ・行政は、市民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心な生活を確保するため、「真岡市地域防災計画」を基に、防災体制、施設等の整備強化、防災意識の高揚や防災知識の普及啓発に努める。また、被害を最小限にするために、ライフラインの安全性確保、急傾斜地などの危険箇所の整備促進に努める。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査で、「自然災害からの安全性が高い」と思っている市民の割合は、平成25年度の71.7%から平成27年度は77.4%と5.7ポイント上昇した。

・「災害に対して備蓄品を備えている」市民の割合は、平成25年度の55.8%から平成27年度は50.2%と5.6ポイント減少となった。

・火災発生件数について、平成25年：49件、平成26年：41件と減少したが、平成27年：48件と増加している。

また、火災による死亡者はいなかった。なお、消防団の出動回数は、平成26年：26回、平成27年：23回と減少しており、小規模な火災が多く発生したと思われる。

・芳賀地区消防本部や消防団による予防活動により、火災が減少傾向にあったが、放火（放火の疑いを含む）や不明・調査中の件数が増加した。（芳賀消防本部火災救急統計より）

・類焼件数は、平成25年：4件、平成26年：3件、平成27年：5件となっている。

・防火水槽の設置総数 平成25：530基、平成26：533基、平成27：533基

・消火栓の設置総数（市） 平成25：1,489基、平成26：1,491基、平成27：1,493基

・防災倉庫の設置数 平成25：5箇所、平成26：15箇所、平成27：25箇所）

（2）近隣他市との比較

・平成25年住宅・土地統計調査結果による、県内14市の民間住宅耐震化率は、下野市が86%で1位、宇都宮市が85%で2位、小山市が84%で第3位であり、真岡市は79%で6番目である。なお、県内の耐震化率は80%である。

・平成27年の県内14市の人口1万人当たりの出火件数は、真岡市が5.9件で1位（平成26年は5.0件で7位）、日光市が5.1件で2位、栃木市が4.1件で3位である。なお、県内の出火率は3.9件である。

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査によるまちづくりに力を入れて欲しい施策で「消防防災対策」は、平成25年度が8.9%、平成26年度が8.8%、平成27年度：7.9%と低下している。

27年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・自主防災組織事業については、平成24年度に市内全134区の組織化が完了し、平成26年度には、市内全134区に対する防災資機材等の配布が完了した。

・根本地区を対象とした土砂災害防災避難訓練と、真岡東中学校区を対象とした、防災避難訓練を実施した。

・消防水利として、消火栓(2基設置/1,493基)、防火水槽(533基)を設置している。

・防災行政無線屋外拡声子局204基の整備が完了している。

・防災行政無線情報案内（電話応答装置）テレドームを平成25年度より開始し、年間約1,220件の利用があった。

・消防で市民に対する救急救命講習会を実施している。（修了書交付数：706人/9,185人（平成27年/平成7年開始～）

・安全・安心の地域づくり推進事業で、防災等に関する座談会、救急、消火等の講習会（19地区）を開催している。

・避難所（整備済：25/50箇所）へ防災倉庫を設置し、炊出し用釜戸やリヤカーなどの新規購入と、非常用自家発電機や石油ストーブ、照明機材等を倉庫内へ備えている。

・避難所となる施設へ、特設公衆電話端子盤（整備済は40/50箇所）を整備している。

・災害用の備蓄品（飲料水：110,328本、食料品：18,900食、簡易トイレ：3,000個、毛布：1,660枚）を備えている。

・平成26年度新規事業として、自主防災組織リーダー育成研修会を3日間開催し、区長・町会長等134人が参加した。平成27年度からは、防災リーダー養成研修として研修内容の充実を図り、13名に修了証を交付した。

・サイレン吹鳴装置のデジタル化を実施した。（屋外拡声子局16局をデジタル化した。）

・移動系防災行政無線のデジタル化を実施した。

・市内3箇所に、防災監視カメラを整備した。

・市有建築物の耐震化を図っている。なお、耐震率は93.0%（200棟/215棟）である。

・平成21年度に、栃木県消防広域化協議会が設置され、消防広域化及び消防救急デジタル無線整備が検討されてきた。消防の広域化については、平成23年度から協議を休止しており、消防救急デジタル無線共通波整備については、平成27年度で事業が完了したことから、栃木県消防広域化協議会は平成28年3月31日をもって解散した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

東日本大震災と竜巻の二度にわたる災害の経験や、平成27年9月の関東・東北豪雨、平成28年4月の熊本地震などにより、改めて防災の重要性を認識した。

防災力の向上を図るためには、「自助・互助・共助・公助」が相補って協力していくことが大切であり、「安全安心のまち」の実現に向けて、災害に強いまちづくりを目指していく必要がある。

- ・各種災害に備え、各家庭内に最低限の食糧等を備蓄するなど、「自助」「共助」の理念を普及させ、広報等を通じ市民の防災意識の高揚を図る。
- ・自主防災組織の体制強化に向けて、各地区の防災リーダーを育成する。
- ・「安全・安心の地域づくり推進事業」の中の座談会を通じ、市民の防災意識の高揚を図っていく。また、火災等による死傷者を減少させるために、住宅用火災警報器設置の推進を図っていく。
- ・消防団員の確保を図る。(平成28年4月現在 7分団24部 定員500人 実員486人)
- ・避難行動要支援者名簿を関係機関に配布し、非常時に備える。
- ・防災避難訓練及び土砂災害防災避難訓練を定期的で開催していく。
- ・防災倉庫を整備すると共に、災害対策用装備品を備える。
- ・防災監視カメラは、平成28年6月末までに5箇所を整備し、気象警報等の発令時や災害発生時等に、その画像をもおかテレビのデータ放送等で配信する。
- ・台風による洪水を対象とした、タイムライン(防災行動計画)を有効に活用できるよう、関係機関等との連携体制を整える。
- ・業務継続計画(BCP)、職員初動マニュアルを策定し、職員に対する意識付けを図ると共に、職員参集訓練等を実施していく。

27年度の
評価結果

補足事項